

S M C 金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain S M C 豊島 健治

8月の金融・マーケット動向

資本主義変調？

米国資本主義が変調をきたして2年、振り返ってみれば世界の資本主義そのものが変調を来しているようにも見える。資本主義の根幹である株式市場の全面的下落がそれを示しているが、主要株価指数の過去最高値からの下落率を一覧表にしてみた。

日本	日経平均	75%
	TOPIX	67%
米国	NYダウ	25%
	SP500	40%
	ナスダック	74%
ヨーロッパ	FTSE	44%
世界	MSCI	43%

これを見ると、株価下落で苦しんでいるのは何も日本と米国だけでないことがわかる。世界全体が苦しんでいるのだ。これを単に「上がりすぎた株価の調整」と見るか、米国で鮮明となってきた「企業価値増大（株価至上）主義の終焉」と見るかは判断の大きな分かれ目となる。

おそらくNYダウは更に下げ続け、1年以内に今の半分（4,000ドル）になってもおかしくない。とすれば、米国の過大消費を当てにしてきた国々（日本も含め）は大きな打撃を被る。今後どのように資本主義が変貌してゆくかはわからないが、資本主義に関する価値観の大きな転換点に来ているのかもしれない。

ソニー銀行の抵抗

決済性預金保護の名の下、当座預金、金利ゼロの普通預金をペイオフから除外し、一応「ペイオフは約束通り来年4月より実行する」が事実上のペイオフ全面解禁延期を企図している金融庁にソニー銀行が反旗を翻した。

ソニー銀行は、決済目的の新型預金も作らないし、普通預金金利もゼロにしないと発表した。つまりペイオフ対象外預金は作らないということだが、これは異業種から参入した金融機関だから出来る行為だと（私には）映った。ソニー銀行に対して金融庁がどういう行動に出るか分らないが、「歩調を合わせる」ことが習性となっている既存銀行の対応が注目される。

シティ「住宅ローン」撤退

低金利と簡単繰上返済を売り物にしていたシ

ティバンクの住宅ローン事業がUFJ銀行に譲渡されることになった。以前、私も自分の住宅ローンをシティバンクに移そうかと考えた時期があったのでこの報道には関心を持った。

各種報道を総合すると、結局「住宅ローン事業で採算がとれない」ことが撤退の理由である。この背景には熾烈な住宅ローン獲得競争がある。

大手銀行を始め、日本の銀行は住宅ローン拡大に躍りとなっている。縮小一方の企業融資の穴を埋めなければならないのだ。金利1%住宅ローン登場はその現れである。「住宅ローンは安全で収益もそこそこ」と一斉に同じ方向に向かって動く我が国銀行の行動にはいささか辟易するが、スパッと事業を譲渡してしまうシティバンクの行動にも違和感を覚える。

東京都、金融機関選別厳格化

東京都が、保有する資金の半分を債券で運用し、預金先には外銀も含めるという方針を決めたと報じられた。石原知事の「金融機関によっては退場願うところもある」という発言も合わせると、都の行動が取引金融機関に大きな緊張を与えるのは間違いない。

ペイオフ解禁が延期されようとされまいと、一旦動き出した流れは元の河には戻らない。日本人の多くがもう「知ってしまった」のだから。

RCC行き容認

中小企業向け貸出債権を整理回収機構（RCC）に売却することに抵抗していた保証協会は、条件付（当該中小企業に事前通知、RCCも強引な回収を控える）で売却を認めることになった。これを受けて、大手銀行は9月中にも数千億円規模で不良債権をRCCに売却する見込みという。

RCCは預金保険機構全額出資の回収専門機関だから債務者への対応は一般にかなり厳しいと聞く。大手銀行取引で破綻懸念先に分別された企業は要注意。

地銀、東京回帰？

地方銀行が東京で融資を拡大しているという。バブル崩壊以降、東京から地元への回帰を鮮明にし、大都市圏での融資を圧縮してきた地銀がまた「何故？」と思うが、地元企業向け融資減少を大企業融資で補っているというのが実情のようだ。その背景には、大手銀行再編で大企業が借入銀行分散を余儀なくされているという現実がある。「地域のために」なんて云わない方がいい。

Weekly Fax Report

《転載・複製等はこちらまでご連絡下さい》

URL: http://www.hi-ho.ne.jp/smc_toyo/

2002.8.31(第324号)

TEL. 0438-53-6092 FAX. 0438-53-6096

Email: smc_toyo@hi-ho.ne.jp